

第2章 立地の適正化により解決すべき課題

1 立地の適正化により解決すべき課題

1 立地の適正化により解決すべき課題

本市の現状と将来見通しを踏まえ、立地適正化計画において解決すべき課題について整理を行いました。なお、本市の都市の現状や上位・関連計画の概要、住民意向調査結果については「第10章 資料編」に示します。

課題1 充実した市街地の維持や更なる魅力の向上

本市の市街地には多様な生活サービス機能が集積しており、市街地周辺はもとより、市域全体の市民の生活を支える「拠点」として大きな役割を担っています。

また、土地区画整理事業の実施により良好な都市基盤が整備されており、人口の面的な集積も見られるなど、都市機能と居住が相互に支え合うコンパクトで比較的充実した市街地が形成され、市民の日常生活が概ね市内で完結できる環境が整っています。

こうした都市機能や居住の集積を維持していくことで、人口が減少していくなかでも引き続き市民の生活を支えるとともに、更なる魅力の向上を図ることで、にぎわいや都市活力を生み出し、人口減少の抑制や産業立地等にもつなげていくことが重要です。

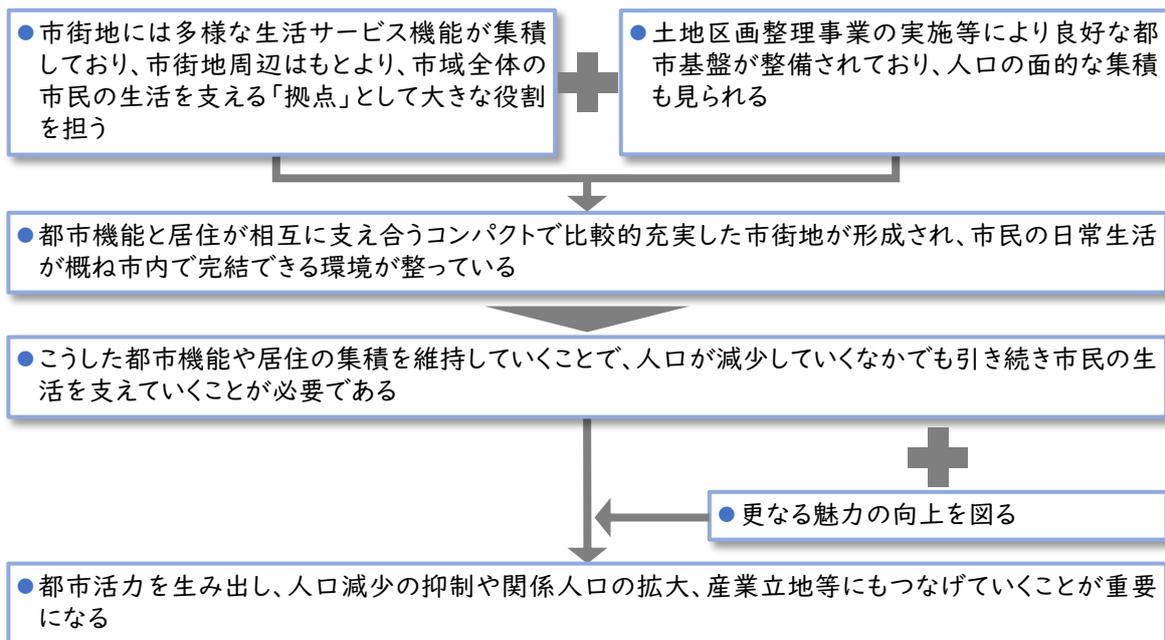


図 2-1 課題1 充実した市街地の維持や更なる魅力の向上

第2章 立地の適正化により解決すべき課題

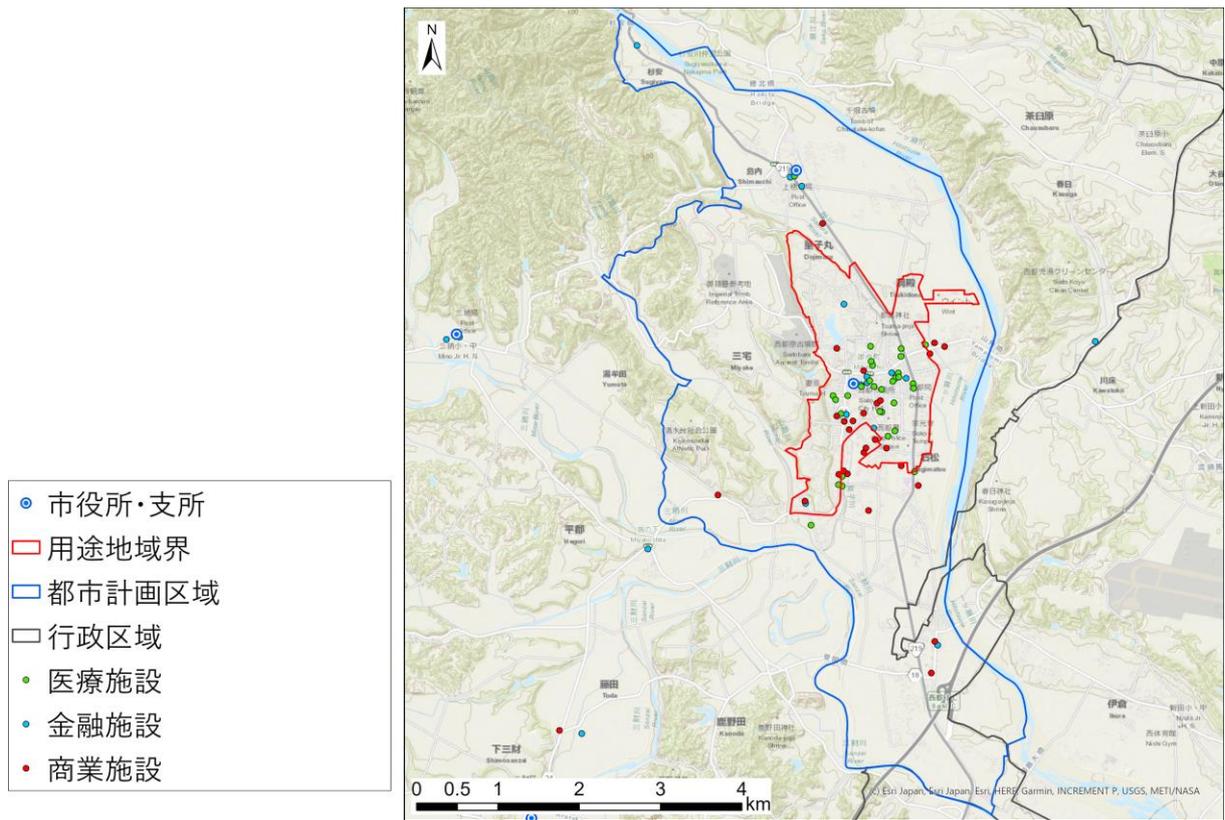


図 2-2 市街地周辺の都市機能の分布状況（医療施設・商業施設・金融施設）

出典：西都市資料

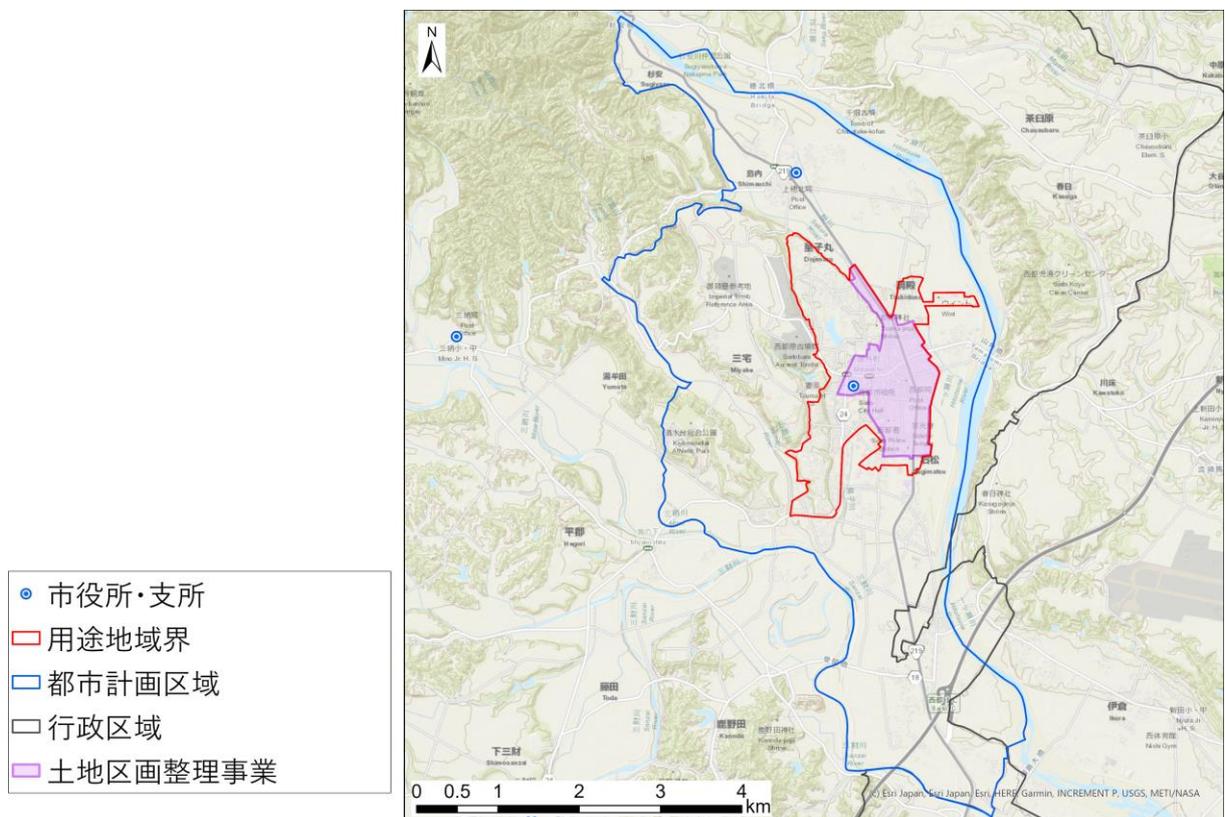


図 2-3 土地区画整理事業の実施区域

出典：西都市資料

課題2 人口減少の抑制と産業・生活サービスの“担い手”の確保

全国的な傾向と同様、本市でも人口減少・高齢化が進行する見込みとなっており、特に年少人口（15歳未満人口）の大幅な減少が懸念されることから、子育て世代の転出抑制や転入促進を図っていくことが重要です。

高齢者人口（65歳以上）は令和7（2025）年をピークに減少傾向に転じたあとも高齢化率は上昇していくため、より年齢層の高い高齢者が増加していく見込みとなっています。総人口は減少していくものの、医療・福祉分野等では将来的にも必要となるサービスの「量」は大きく変わらない可能性があり、その“担い手”の確保も考える必要があります。

また、各種産業においても、今後は人口減少にともなう“人手不足”が深刻化する懸念があり、本市の強みを活かしながら、暮らしやすさをさらに高めていくことにより、人材確保に取り組んでいくことが重要です。

ただし、人手不足が全国的な傾向であることを考えると、それだけでは必要な就業者数を確保していくことが困難になる可能性もあることから、現状では就業率が比較的低い高齢者や女性等の就業促進等も視野に、産業や生活サービスの担い手確保に取り組んでいく必要があります。

なお、特に福祉等の生活サービスについては、担い手確保がより困難になってくる可能性もあることから、高齢者にもできるだけ元気に健康に暮らしてもらうことで需給バランスの乱れを抑制するとともに、サービスの効率性向上等を図ることで、担い手が減るなかでも生活サービスの水準を維持していくことを考える必要があります。

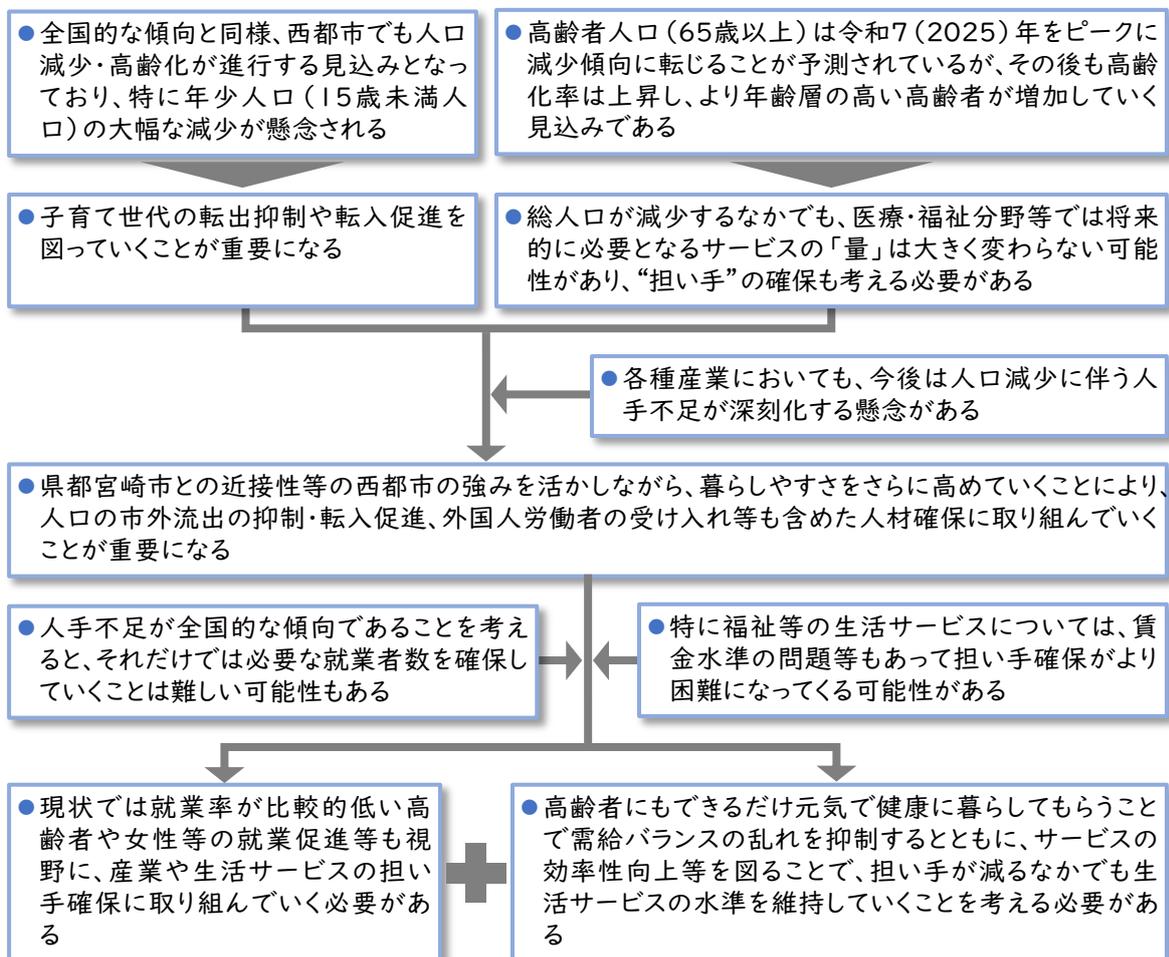


図 2-4 課題2 人口減少の抑制と産業・生活サービスの“担い手”の確保

第2章 立地の適正化により解決すべき課題

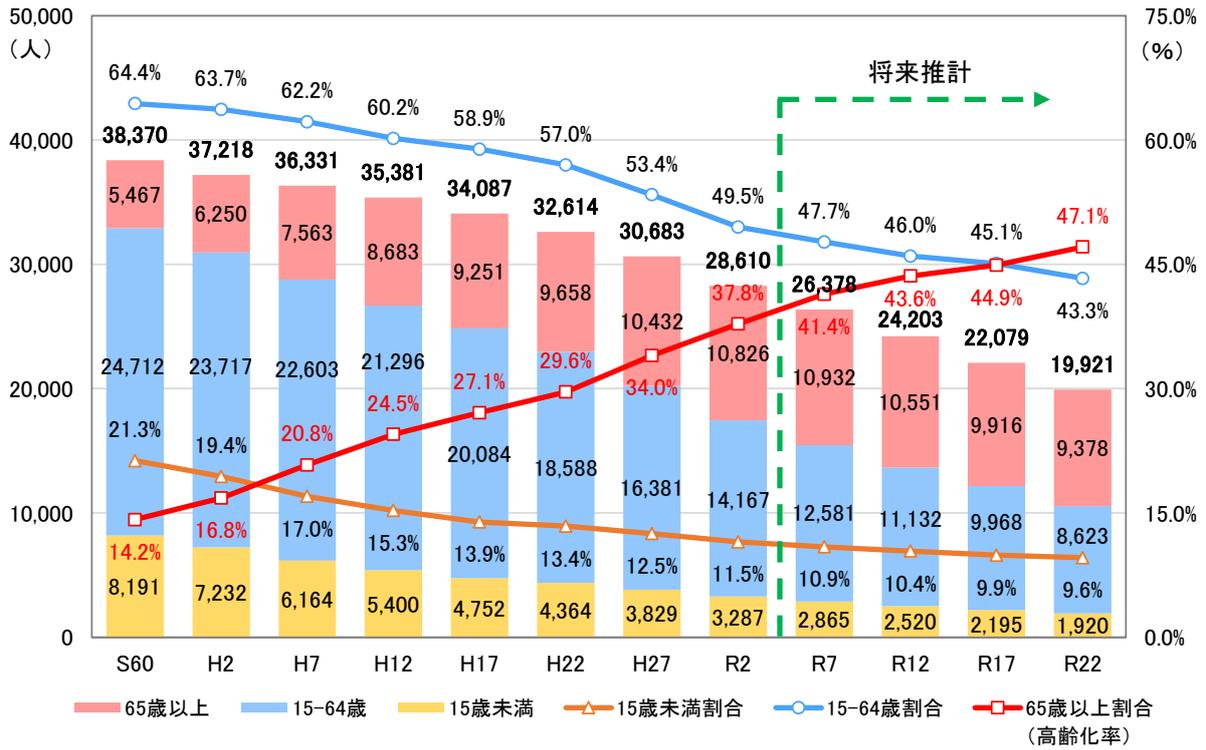


図 2-5 人口の推移と将来推計

出典：実績値 国勢調査、推計値 国立社会保障・人口問題研究所

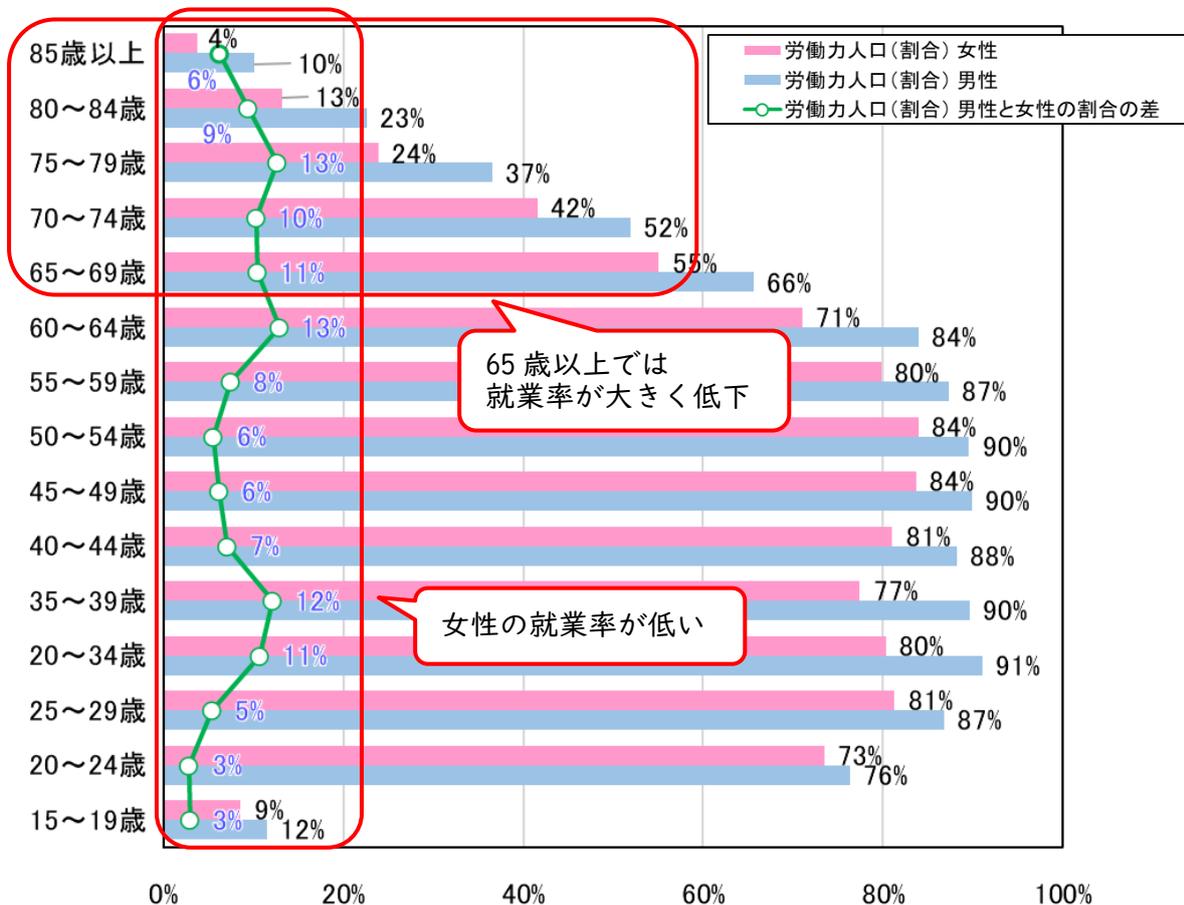


図 2-6 性別年齢別の労働力人口割合

出典：国勢調査（令和2年）

課題3 災害リスクへの対応

いつ来てもおかしくなく、また、甚大な被害が懸念される地震、何度も繰り返し発生する可能性がある洪水、仮に発生した場合には深刻な被害につながる可能性が高い土砂災害等の災害に対して、被害の発生をできる限り回避・抑制するための取り組みを考えていく必要があります。

災害への対応については、河川整備や宅地のかさ上げ等のいわゆる“ハード対策”には限界があることから、災害のリスクが高いエリアに市街地が広がることを抑制するとともに、より多くの市民にできるだけ安全なエリアを居住地として選んでもらうことで、安心感をもって生活できる環境を形成していくことなども考える必要があります。

また、市全体の人口減少が進むなかでも人口の集積や人口密度をできるだけ維持・確保し、効果的に効率よく災害対策を実施していくことや、災害時の「共助」の基盤となる地域コミュニティの機能の維持・充実を図っていくことも重要です。

近年、全国的に豪雨災害が頻発、本市においても令和4（2022）年9月に洪水による浸水被害が発生しており、災害に対する関心が高い状況が続いているものと推察されることから、人口減少の抑制等を考える上でも、災害リスクに対応した安全・安心に暮らせる環境づくりが不可欠です。

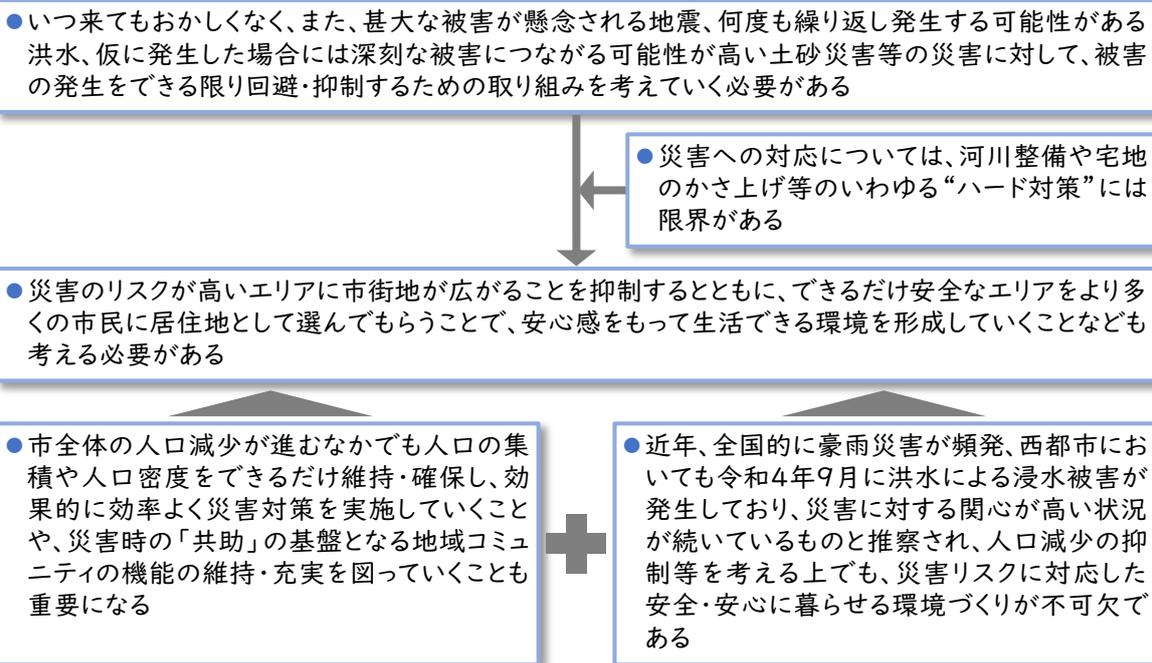


図 2-7 課題3 災害リスクへの対応

第2章 立地の適正化により解決すべき課題

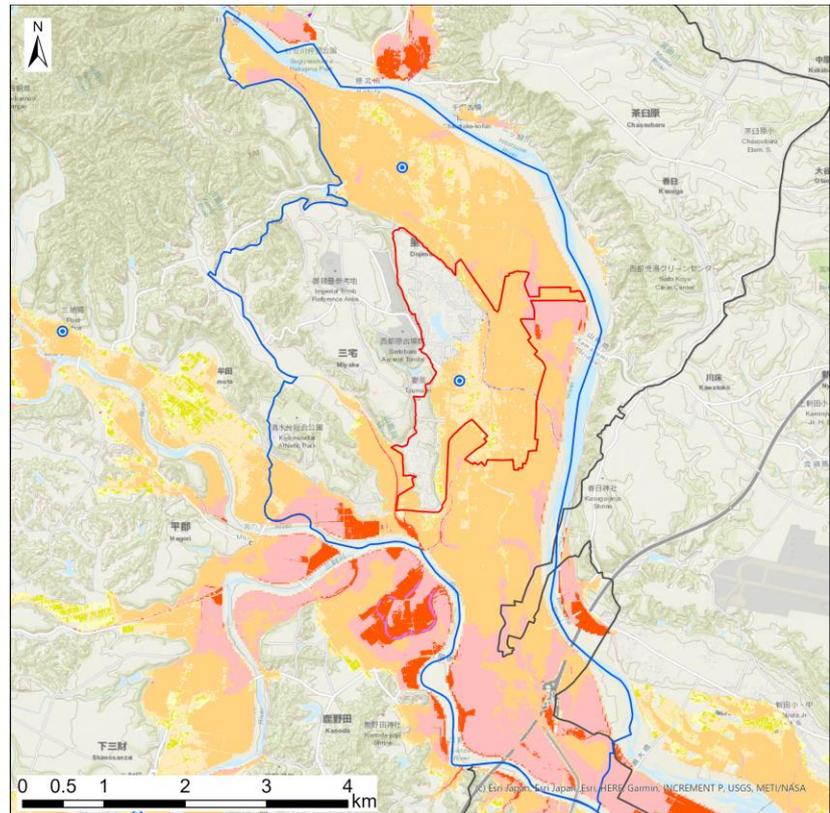


図 2-8 洪水浸水想定区域 (L2：想定最大規模)

出典：国土数値情報（浸水想定区域）

- ・「L2：想定最大規模」は、地域において過去に観測された最大の降雨量による浸水想定で、その規模を超える洪水が発生する確率が1,000年に1度程度のものです。

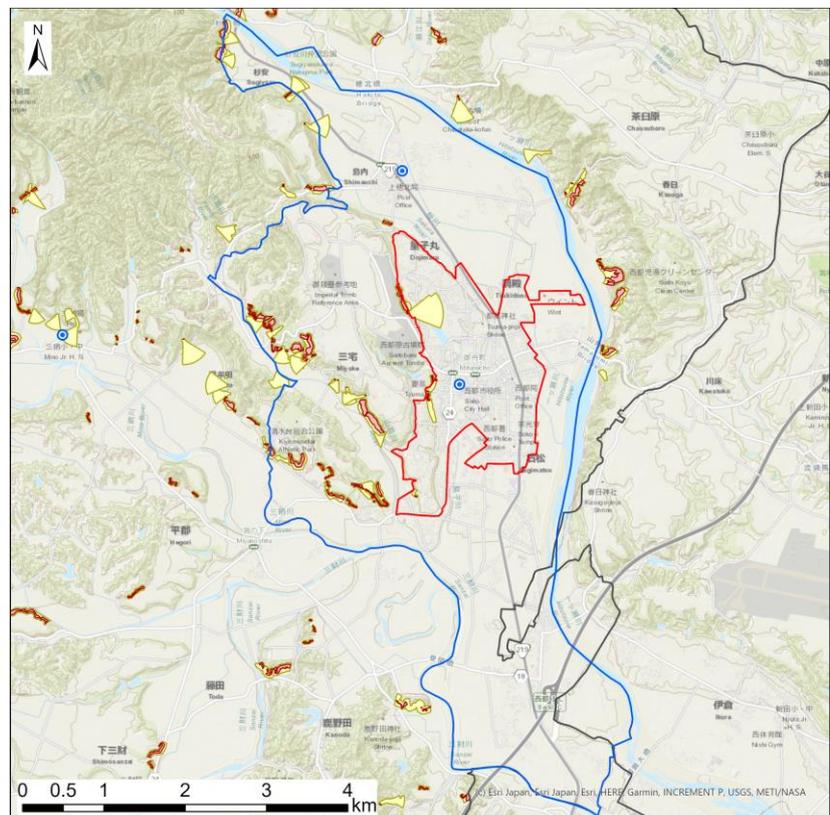
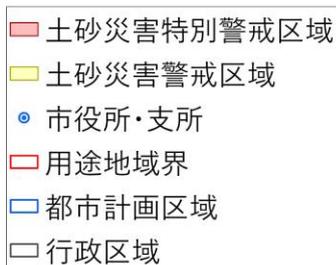


図 2-9 土砂災害警戒区域・特別警戒区域

出典：国土数値情報（土砂災害警戒区域）